



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4134
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	21,980	△14.4	1,434	△6.8	1,457	△13.5	1,306	△2.1
2025年2月期第1四半期	25,680	0.8	1,538	1.8	1,683	10.5	1,334	6.8

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,298百万円 (1.9%) 2025年2月期第1四半期 1,273百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	37.17	—
2025年2月期第1四半期	37.96	37.95

(注) 2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	79,419	52,453	66.0
2025年2月期	79,076	52,031	65.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 52,453百万円 2025年2月期 52,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,000	△9.9	2,200	36.2	2,300	25.7	1,700	7.0	48.32
通期	86,000	△6.4	3,600	64.1	3,800	48.0	2,750	△5.9	78.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	35,609,996株	2025年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	648,951株	2025年2月期	3,419,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	35,152,550株	2025年2月期1Q	35,162,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想
2026年2月期の個別業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	3.9	2,420	2.6	1,854	△9.7	52.70
通期	84,000	4.9	3,740	18.6	2,752	△2.9	78.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 個別経営成績（累計）	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、海外の政策動向などの影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループが属する靴・小売業界では、機能性シューズの伸長や、オンラインとオフラインを融合させるOMOを始めとした新たなサービスの導入等による業績回復が期待されるものの、継続的な物価上昇や、実質賃金の伸び悩み等の影響による消費者マインドの低下が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「Change（チェンジ）」を基に、「プライベートブランド商品の拡大」「店舗・業態別戦略」「デジタル販促強化とOMOの更なる推進」「販売チャネルの拡大」「業務効率の改善」「サステナビリティ経営の実践」等の施策を推進してまいりました。特に、専門店ならではの視点を活かし、日常の便利さと快適さを追求したプライベートブランド商品の開発・提案を強化し、顧客起点のマーケティングを実施することで、競争力を高めてまいりました。

更に、厳選した出退店戦略や店舗作業軽減などの効率化に取り組み、また、EC事業や百貨店への卸売を含めた法人事業の強化を行い、実店舗以外の販売チャネル拡大に努めてまいりました。

商品面では、手を使わずに立ったまま履けるハンズフリーシューズの代表格ブランド「スパットシューズ」の拡販に取り組み、期間限定ポップアップストアの展開や、若年層向け商品、季節商品等の新カテゴリーを強化することで、今期220万足の販売計画に向け、更なる客層拡大を目指しました。

また、プライベートブランド「セダークレスト」から、反発性に優れた靴底素材を使用して膝への衝撃を軽減した、新シリーズ「アツゾコ」を発売するなど、新たな商品開発にも注力しました。更に、生活防衛型専門店として皆様の日常生活を支える為、子供靴を中心とした低価格の商品群を拡充するなど、消費者のニーズや利便性を追求してまいりました。

販売促進施策としては、「スパットシューズ」のテレビCMを、ライフスタイル起点で紹介する新シリーズに変更して放映し、引き続き強化したほか、OMO施策にも力を入れ、店舗とECを活用することで顧客の利便性を向上させる取り組みを進めました。これにより、店頭在庫をあまり意識することなくシームレスな購買体験を推進し、顧客の利便性向上に努めました。さらに、PayPayなどのQR決済キャンペーンを実施することで、新規顧客の獲得を目指し、自社アプリを活用したキャンペーンを展開することで、自社ポイント還元や様々な特典を通じて顧客とのエンゲージメントを高め、リピーターの増加を図りました。

出退店につきましては、7店舗を出店、3店舗を閉店し、当連結会計期間末の店舗数は877店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となりました。経費につきましては、賃金上昇やインフレ等の影響によって増加が避けられない項目がありましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行ったことで、販売費及び一般管理費は前年同期比12.6%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21,980百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1,434百万円（同6.8%減）、経常利益1,457百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,306百万円（同2.1%減）となりました。

なお、当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG F u t u r e F u n d 1号投資事業有限責任組合に譲渡しました。そのため、当第1四半期連結会計期間より当社グループは、靴事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、79,419百万円（前連結会計年度末比343百万円増）となりました。

流動資産は、51,248百万円（前連結会計年度末比158百万円増）となっております。これは、主として売掛金が4,828百万円（前連結会計年度末比1,785百万円増）、商品が23,449百万円（同3,671百万円増）、現金及び預金が19,987百万円（同6,411百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、28,171百万円（前連結会計年度末比184百万円増）となっております。これは、主として建物及び構築物が1,439百万円（前連結会計年度末比123百万円増）、繰延税金資産が5,534百万円（同48百万円増）、投資有価証券が2,609百万円（同11百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、26,966百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となりました。

流動負債は、20,531百万円（前連結会計年度末比4,003百万円増）となっております。これは、主として買掛金が3,704百万円（前連結会計年度末比831百万円増）、電子記録債務が12,584百万円（同2,733百万円増）、未払費用が2,058百万円（同489百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、6,435百万円（前連結会計年度末比4,082百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が520百万円（前連結会計年度末比27百万円減）、長期預り保証金が345百万円（同13百万円減）、退職給付に係る負債が3,720百万円（同4,044百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、52,453百万円（前連結会計年度末比421百万円増）となりました。これは、主として自己株式が△1,107百万円（前連結会計年度末比5,660百万円減）、利益剰余金が39,254百万円（同5,230百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日の「2025年2月期 決算短信」において公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,398	19,987
売掛金	3,043	4,828
電子記録債権	0	0
商品	19,778	23,449
返品資産	49	48
前払費用	836	811
その他	987	2,127
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	51,090	51,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,315	1,439
工具、器具及び備品（純額）	227	267
土地	4,020	4,020
リース資産（純額）	213	225
その他（純額）	16	23
有形固定資産合計	5,792	5,975
無形固定資産	4,539	4,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,609
長期貸付金	902	901
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	6,995	6,986
繰延税金資産	5,486	5,534
その他	100	99
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,654	17,680
固定資産合計	27,986	28,171
資産合計	79,076	79,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,872	3,704
電子記録債務	9,850	12,584
リース債務	251	249
未払費用	1,569	2,058
未払法人税等	466	298
未払消費税等	123	112
契約負債	365	257
返品負債	108	103
賞与引当金	413	673
役員賞与引当金	15	5
店舗閉鎖損失引当金	7	17
ポイント引当金	0	0
リース資産減損勘定	7	5
資産除去債務	11	22
その他	464	436
流動負債合計	16,527	20,531
固定負債		
リース債務	548	520
繰延税金負債	10	13
退職給付に係る負債	7,764	3,720
役員退職慰労引当金	16	18
転貸損失引当金	18	17
長期預り保証金	359	345
長期リース資産減損勘定	11	10
資産除去債務	1,567	1,576
その他	219	211
固定負債合計	10,518	6,435
負債合計	27,045	26,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	44,484	39,254
自己株式	△6,768	△1,107
株主資本合計	52,099	52,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	58
繰延ヘッジ損益	△23	△21
退職給付に係る調整累計額	△117	△112
その他の包括利益累計額合計	△68	△76
純資産合計	52,031	52,453
負債純資産合計	79,076	79,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	25,680	21,980
売上原価	13,067	10,864
売上総利益	12,612	11,115
販売費及び一般管理費	11,074	9,681
営業利益	1,538	1,434
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	0	0
受取家賃	141	90
為替差益	74	—
その他	31	27
営業外収益合計	270	143
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	115	80
為替差損	—	35
その他	7	1
営業外費用合計	124	120
経常利益	1,683	1,457
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	49	63
特別利益合計	49	64
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	47	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	10
特別損失合計	55	43
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,478
法人税、住民税及び事業税	407	214
法人税等調整額	14	△42
法人税等合計	422	172
四半期純利益	1,255	1,306
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,255	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△14
繰延ヘッジ損益	△2	1
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	18	△8
四半期包括利益	1,273	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月18日付で自己株式3,000,000株を消却致しました。この消却により、利益剰余金が5,938百万円、自己株式が5,938百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は39,254百万円、自己株式は△1,107百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	198百万円	182百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,363	3,316	25,680	—	25,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,363	3,316	25,680	—	25,680
セグメント利益又は損失 (△)	1,711	△173	1,537	1	1,538

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」20百万円、「衣料品事業」26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は2024年11月19日付で、衣料品事業を営んでいた株式会社マックハウスの全株式をG F u t u r e F u n d 1号投資事業有限責任組合に譲渡しております。そのため、当第1四半期連結会計期間より当社グループは靴事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

2026年2月期第1四半期の個別業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	21,525	△1.5	1,192	△32.2	1,342	△29.5	1,268	△19.4
2025年2月期第1四半期	21,860	3.2	1,760	30.2	1,905	29.5	1,573	24.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	36.08	—
2025年2月期第1四半期	44.75	44.73

（注）2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	76,939	51,069	66.4
2025年2月期	76,343	50,692	66.4

（注）四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。